

# ふるさと納税 72%増 2844億円

総務省は4日、2016年度のふるさと納税の寄付額が前年度比72%増の2844億円だったと発表した。寄付金額は4年連続で増した。栃木県や群馬県の地方税収に匹敵する金額が地方へ移った。一方で自治体間の返礼品競争が過熱。総務省は高額返礼品の自粛を呼び及・定着(57%)をあげる自治体が多かった。

ふるさと納税は自治体への寄付額のうち2千円超の部分が、所得などに応じた限度内で住民税や所得税の一部から控除される。実質2千円で地方の特産品や家電などが手に入るお得感

寄付額が多かった市町村

1	宮崎県都城市	73.3億円
2	長野県伊那市	72
3	静岡県焼津市	51.2
4	宮崎県都農町	50
5	佐賀県上峰町	45.7

(注)16年度、総務省調べ

## 昨年度 関西、泉佐野市が首位

や、15年から控除額の上限が2倍に引き上げられたことで利用が急増した。最も寄付額が多かったのは2年連続で宮崎県都城市だった。地元の宮崎牛が人気で、15年度の市の地方税収(188億円)の4割にあたる73億円を集めた。

寄付額のうち返礼品の調達にかかる費用の割合である返礼率は38.4%と0.1%上昇した。総務省は17年4月に返礼率が3割を超える返礼品や、家電や宝飾品などの資産性の高い品の自粛を自治体に通知した。

多くの自治体は高額品を見直す方針だ。寄付額が2位だった長野県伊那市は6月にテレビなど家電の取り扱い中止を発表。山形市は家具やゴルフバッグを取り

下げ、10月をめどに返礼率も3割に下げる方針だ。一方で地域の特産品として見直しに反発する自治体も出ている。三重県鳥羽市と志摩市は「重要な地場産業」として真珠の返礼品を見直さない方針だ。6月には両市長が総務省を訪れ真珠の返礼品を認めるよう要望。新潟県三条市も包丁やはさみなどの金属製品で4割の返礼率を継続すると総務省に回答した。

関西で寄付額が最も多かったのは大阪府泉佐野市で34億円。返礼率を高く設定しており、3年連続のトップだった。同市は今秋をメドにタイヤの指輪など高額な宝飾品や自転車も返礼品から除外し、現在3割程度の返礼率を高くても3割程度に抑える方針だ。